

# 拡張版

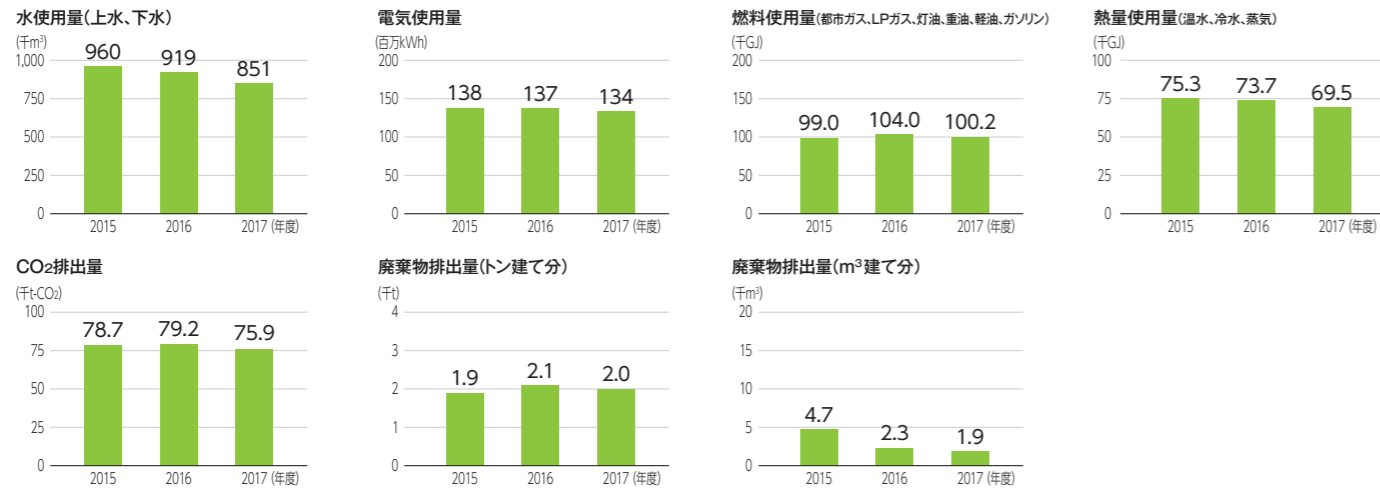
「三菱倉庫 環境・社会報告書2018」冊子版に関して、2017年度末で集計したCSRに関するデータ集を掲載しています。

## 環境保全

環境保全活動データ(各事業別) ※原単位分母(省エネルギー法上の数値等)は各事業に關係の深い数値を設定しています。

	単位 原単位分母 CO <sub>2</sub> 排出量 CO <sub>2</sub> 排出原単位	2015年度	2016年度	2017年度
倉庫事業	千m <sup>2</sup> (延床面積)	1,424	1,439	1,444
	千t-CO <sub>2</sub>	34.1	35.0	33.9
	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	23.9	24.3	23.5
港湾運送事業	千t (取扱いトン数)	28	18	44
	t-CO <sub>2</sub>	7	8	9
	kg-CO <sub>2</sub> /千t	246.8	440.3	203.2
陸上運送事業	百万km (総走行距離)	3.9	4.4	4.1
	千t-CO <sub>2</sub>	3.5	3.8	3.6
	kg-CO <sub>2</sub> /千km	889.3	861.5	881.4
不動産事業	千m <sup>2</sup> (稼働面積)	716	710	681
	千t-CO <sub>2</sub>	41.1	40.4	38.4
	kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>	57.4	56.9	56.3
CO <sub>2</sub> 排出量計	千t-CO <sub>2</sub>	78.7	79.2	75.9

## 環境保全活動データ(使用種別、排出種別)



※算出基準

- 倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業の電気、燃料、熱量、CO<sub>2</sub>排出量、原単位分母は、省エネルギー法の当社「定期報告書」の報告にもとづいている。
- 国際運送取扱事業は、事業場が僅少であるため倉庫事業にふくめている。
- 陸上運送事業は、省エネルギー法対象ではないが、当社主要運送子会社(1社)を対象に燃料、CO<sub>2</sub>排出量、原単位分母について省エネルギー法の基準にもとづいて算出した。
- 港湾運送事業の対象範囲の事業所は、省エネルギー法の運用に従い、運送債務が当社責任範囲である事業所のうち一部(2事業所)に限定している。
- 電気、CO<sub>2</sub>排出量では、当社物流子会社(1社、省エネルギー法対象)の「定期報告書」の報告分を加算した。
- CO<sub>2</sub>排出量は、電気使用量、燃料使用量、熱量使用量から省エネルギー法の基準で算出している。
- 水は当社を対象範囲とし、廃棄物は当社(除く、不動産事業他)の一部および当社グループの一部会社を対象範囲とした。

※訂正 2016年度の廃棄物排出量(トン建て分)、同(m<sup>2</sup>建て分)に誤りがあり、訂正させていただいております。

## 東京都環境確保条例大規模事業所CO<sub>2</sub>排出量 (単位:t-CO<sub>2</sub>)

	基準排出量	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
東京ダイヤビルディング	33,531	26,607	24,419	29,820	28,170
永代ダイヤビルディング	10,132	5,341	5,227	6,508	6,119
大井冷蔵営業所	4,394	3,620	3,100	2,197	2,197
計	48,057	35,568	32,746	38,525	36,486
削減量		12,489	15,311	9,532	11,571

## 電気自動車の利用台数(導入台数)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
利用台数(台)	14 (5)	19 (5)	22 (3)	26 (4)	26 (0)	24 (0)	23 (1)

※訂正 2014年度の導入台数に誤りがあり、2014~2016年度の利用台数とともに訂正させていただいております。

## フロン類算定漏えい量(単位:t-CO<sub>2</sub>)

	2015年度	2016年度	2017年度
漏えい量	1,027	468	910

## CSRの推進

ニュースリリースの件数

(単位:件)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
物流	2	2	6
不動産	0	0	1
IR	5	5	8
CSR	3	3	2
その他	4	5	3
合計	14	15	20

## 組織統治

コンプライアンス意識の浸透のための点検参加人数

(単位:名)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
「行動基準」遵守状況の点検			
社内	1,416	1,421	1,499
国内グループ会社	2,684	2,745	2,671
海外グループ会社	79	81	74
合計	4,179	4,247	4,244

## 人権の尊重

人権尊重意識の浸透のための人権啓発講座参加人数

(単位:名)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
人権啓発講座	48	49	53

## 誠実かつ公正な事業活動の遂行

インサイダー取引防止のためのコンプライアンス学習参加人数(単位:名)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
社内	44	49	50

情報セキュリティアンケート回答者人数

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
実施回数	2回	2回	2回
回答者数	2,978名	2,887名	3,271名

## 安全、良質で有用なサービスの提供

地震対策訓練の参加人数

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
実施時期	—	—	2018年2月、3月
実施場所	—	—	名古屋、大阪、福岡支店
参加人数	—	—	計約70名

企業理念の周知、CSR・コンプライアンスの理解浸透のための意識調査参加人数

(単位:名)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
CSR・コンプライアンス意識調査			
社内	1,462	1,458	1,426
国内グループ会社	1,848	1,807	1,869
合計	3,310	3,265	3,295

下請法遵守のためのコンプライアンス学習参加人数

(単位:名)

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績
社内	757	757	801
国内グループ会社	1,143	1,047	1,019
計	1,900	1,804	1,820

支援物資拠点施設一覧

ブロック	支店	施設名	建築年月	提供面積
関東	東京	青海1号配送センター	1997.6	1,000m <sup>2</sup>
	横浜	大黒B号倉庫	1988.1	1,000m <sup>2</sup>
		大黒C号倉庫	1994.4	1,000m <sup>2</sup>
東海	名古屋	金城倉庫	1994.5	1,000m <sup>2</sup>
		飛鳥配送センター	2008.11	1,000m <sup>2</sup>
		本庄倉庫	1992.1	1,000m <sup>2</sup>
近畿	大阪	桜島1号配送センター	1998.3	1,000m <sup>2</sup>
		神戸	六甲D号倉庫	1988.1
九州	福岡	六甲E号倉庫	1993.10	1,000m <sup>2</sup>
		中央埠頭倉庫	1995.10	1,000m <sup>2</sup>
		鳥栖配送センター	2003.4	1,000m <sup>2</sup>